

小島清名誉教授著作目録

一九四三年

\* 『世界経済と技術』、赤松要と共著、商工行政社、六月。

『経済史に於ける科学技術』、『理想』、(一〇月号)。

『広域経済の交易理論』、『ヘルメス』、(十一月)。

一九四四年

\* 『世界新秩序と日本経済の将来』、郷男爵記念会論文集『経  
済建設と国防』、第一卷、有斐閣、六月。

一九四五年

『独逸に於ける世界経済新秩序論の理論的性格』、『ドイツ』、  
(二月)。

一九四六年

『世界経済に於ける我国貿易の地位』、『外務省調査資料』、第  
三号、(一月)。

一九四七年

『貿易再開と日本農業』、『信濃路』、(三月)。

『世界全部雇用と自由貿易』、『石油と貿易』、(三月)。

『世界貿易及び雇用拡張に関する提案の理論的基礎』、『国際  
連合』、(六・七月)。

『自由貿易理論の展開』、『一橋論叢』、第一八卷三号、(九月)。

『交易条件の変動と国民所得』、『コーリン・クラークにおけ  
る国民所得の国際比較の方法』、山田雄三編、『国民所得の分  
析』、日本評論社、一〇月。

『読書手引』、『自由貿易の理論』、『一橋新聞』、(一〇月二五  
日)。

一九四八年

『世界貿易の理想』、『愛商新聞』、(一月一五日)。

\* 『自由貿易理論の研究』、黎明書房、一月、(再版、四月)。

『マイクセル・国際貿易憲章に依る数量統制と為替制限』、鎌  
倉文庫、三月。

『近代貿易理論の展開』、『経済思潮』第七集、(四月)。

『マクラップ』、『国際貿易と国民所得乗数』、『一橋論叢』、第

一九三三・四号、(四月号)。

「現代貿易理論の課題」、『名古屋經濟新聞』、(四月三〇日)。

「外資導入と經濟再建計画——その理論的問題——」、『神戸經濟大學新聞』、(五月一〇日)。

「世界貿易の構図と雇用問題」、『東洋經濟講座叢書 第三十輯 世界貿易憲章の諸問題』、(七月)。

「体系經濟學辭典Ⅶ」、「國際經濟」部門、七月、(増刊、一九五〇年五月)。

「自由通商原理とその周辺」、『國際時事研究、ハヴァナ憲章研究(一)』、(七月)。

「外國貿易乘數の展開」、『一橋論叢』、第一九卷一、二号、(一〇月号)。

「完全雇用と國際貿易憲章」、東京商科大学國際關係研究会、

「國際貿易憲章の研究」、(十一月)。

### 一九四九年

「單一為替レート設定と日本農業」、『信濃路』、(三月)。

「經濟的自立と賃金」、『國際貿易資料』、(三月二十一日)。

(書評)「藤井茂、『國際貿易論』、北川一雄『國際貿易理論の研究』」、「一橋論叢」、第二卷三、四号、(四月号)。

「為替レートと國際均衡」、物価庁にての講演速記、(五月一日)。

「新レートの理論的検討」、『エコノミスト』、(五月二一日)。

「世界貿易上の諸問題」、『エコノミスト』、特輯号、「転換期に

立つ世界經濟』、(六月)。

(書評)「白石孝、『國際貿易の基礎理論』」、「三田新聞」、(六月二〇日)。

「新しい日本と世界6、貿易の項」、毎日新聞社、七月。

「ドル不足の問題点」、『世界經濟』、(九月)。

『社会科学事典「貿易」』、(九月)。

(書評)「グレアム、『國際価値の理論』」、「一橋論叢」、第二卷四号、(一〇月号)。

「世界經濟の安定条件」、『世界經濟』、(一二月)。

「ポンドは維持されるか」、『産業と産業人』、(一二月)。

『所得・貿易の國際比較』、山田雄三と共著、実業之日本社、

一二月。  
(訳)喜多村浩著『國際貿易理論の基本問題』、青也書店、一

### 一九五〇年

「管理貿易と自由貿易」、「実業之日本」、(一月一日)。

(座談会)「國際環境と日本經濟」、「政経時潮」、(一月一日)。

「國際貿易と國民所得乘數」、山口茂編、『經濟計画と國民所得』上、実業之日本社、一月。

「貿易政策」、「經濟研究の栞・經濟政策編」、春秋社、二月。

(書評)「ブラウン、『応用經濟學』」、「世界經濟」、(四月)。

「國際平和の經濟的条件」、「法哲學四季報」、第六号、(四月)。

\*『外國貿易』、春秋社、五月一五日。

「國際經濟の理論」、山田雄三ほか、『現代の經濟原論』、五月。  
 「リカードオの國際均衡論」、「一橋論叢」、第二四卷一号、  
 (七月号)。

「産業に関する専門機関」、「國際連合大観・下」、日本國際連  
 合協会、七月。

\* 『國際經濟論』、新紀元社、八月五日。

(紹介)「トーマス・パロー」、「ドル危機の原因と対策」、「一  
 橋新聞」(一〇月二〇日)。

「戦後國際經濟の理想と現実」、「エコノミスト特集号・世界  
 の軍拡体制と日本經濟」(十一月)。

「國際貿易憲章」、「経営ハンドブック」、同文館、十一月。

「ケインズ理論と國際經濟論」、高橋・塩野谷編著、『ケイン  
 ス「一般理論」講義』(一)、十一月。

「為替レート設定に関する世界の諸見解」、兵庫県産業研究所  
 編、『經濟安定化過程の産業と貿易』、十二月。

「為替相場調整」、「日本經濟新聞」(十二月五〜八日)。

### 一九五一年

「經濟自立と産業構造政策」、「貿易界」(一月)。

\* 「リカードオの國際均衡論」、國際經濟学会機関誌・『國際經  
 濟』、第一号、(一月)。

「産業貿易構造の視角」、「貿易界」(十二月)。

「國際分業の動態的調整」、「貿易界」(三月)。

「海外國際經濟学の動向」、「世界經濟」(五月)。

「切り拓く道」、「一橋大学講座月報」、四、(四月)。

「日米經濟協力の基本問題」、「エコノミスト」(五月二二日)。

「動態的國際分業原理への前進」、「一橋新聞」(五月三〇日)。

「各国貿易制限措置 一九五一年版 日米協力の經濟学」、  
 『商工經濟』(六月)。

「交易と機構」、「世界地理体系」第一卷、(六月)。

「休戦と新經濟政策」、「読売新聞」、「時評」(七月九日)。

「國民所得と貿易」、「貿易風」二卷一号。

(書評)「大阪大学經濟研究所編、『經濟学小辞典』」、「一橋新  
 聞」(八月一〇日)。

(書評)「山本登著『世界經濟論』」、「読売新聞」(八月二〇  
 日)。

「J・S・ミルの國際均衡論」、「一橋論叢」第二六卷三号、  
 (九月号)。

「國際價格論の問題点——報告と討論」、「國際經濟」、第二号、  
 (九月)。

「經濟自立と産業・貿易構造政策」、自立經濟審議会、貿易部  
 会、貿易構造分科会編、『世界貿易の展望とその背景』、八月。  
 (訳) ロイド・メツラー、「國際貿易の理論」、「現代經濟  
 学の展望・政策編」、岩波書店、一〇月。

「Ricardo's Theory of International Balance of Payments  
 Equilibrium」, *The Annals of the Hitotsubashi Academy*,  
 Vol. 2, No. 1, Oct. 1951.

「為替相場——その変動は物価・貿易にどんな影響を及ぼす

か、『時事教養』、六五号、(一〇月二五日)。六六号、(二月五日)。

「交易条件と貿易利益」、『日本経済新聞』、(二月一四一〜一七)。

(訳) ヘンリー・H・ヴィラード、『貨幣理論』、『現代経済学の展望・理論編』、岩波書店、一二月。

「為替市場の安定性」、一橋大学産業経営研究所編、『現代商学の基本問題II』、一二月。

### 一九五二年

「混合体制貿易の理念と方式」、『理論経済学』、第三卷一号、(一月)。

「経済自立の展望」、『思想』、(一月)。

「学会の動き・国際経済学会」、『一橋論叢』、第二七卷二号、(二月号)。

「賠償問題」、『日本経済新聞』、(二月二六日〜三月一日)。

「各国貿易制限措置の基本問題」、貿易研究会、『各国貿易制限措置』、一九五二年版、総論。

「混合体制貿易に関する一考察」、『貿易界』、(三月)。

(書評) 「東京銀行調査部訳、国際決済銀行第二二回年次報告、『再軍備と世界経済』」、『図書新聞』、(三月一七日)。

「バトラー新政策と日本貿易」、『時事新報』、(三月二二日)。

「賠償支払の困難はどこにあるか」、『経済往来』、(四月)。

「ポンド対策の焦点」、『外国為替』、(四月一日)。

「世界経済論」、『経済評論』、(四月)。

「ポンド対策と綿業」、『輸出綿布月報』、(四月)。

(座談会) 「経済不況の原因と打開の方途」、『経済往来』、(五月)。

(書評) 「キンドルバーガー、『ドル不足』」、『日本経済新聞』、(五月七〜一一日)。

(討論) 「古典貿易理論の研究」、『国際経済』、第三号、(五月)。

(座談会) 「世界景気の動向と今後の日本貿易」、『貿易界』、(六月)。

「国際金融」、相原光と共編、春秋社現代金融講座、第二卷、『金融理論』、春秋社、六月。

(座談会) 「対中貿易は何とかができないか」、『中央公論』、(七月)。

「自由貿易原理の反省と東西交易の問題点」、『経済往来』、(八月)。

「国際価値・古典学派」、富田喜代藏編、『国際経済』、河出書房、九月。

\* 「国際経済理論の研究」、東洋経済新報社、一二月。

### 一九五三年

「A Survey of the Theories on International Economics in Japan」、『Japan Science Review, Economic Science, No. 1, 1953.」

「世界経済——その手引きのために」、『経済学の研究入門』、

日本評論社、三月三〇日。

〔訳〕「厚生経済学と国際貿易」、サムエルソン『乗数理論と加速度原理』、高橋長太郎監・訳、勁草書房、五月一〇日。

〔書評〕「J・E・ミッド、『国際貿易の幾何学的解明』」、『経済研究』、第四卷二号、(七月)。

〔共訳〕(村野孝と)、『ヌルクセ国際通貨——二〇世紀の理論と現実』、東洋経済新報社、七月、(再版、一九五五年一月)。

#### 一九五四年

「貿易利益の再吟味——麻田助教の展開に関連して——」、『一橋論叢』、第三二卷二号、(八月号)。

#### 一九五五年

「経済成長とドル不足」、『日本経済新聞』、(三月二二〜二七日)。

「楽しかったこと」、『一橋小平学报』、(四月)。

「学会展望・英米国際経済学の潮流」、『国際経済』、第六号、(五月)。

〔書評〕「建元正弘、『外国貿易と国際収支』」、『図書新聞』、三〇〇号、(六月一日)。

「通貨の自由交換」、『日本経済新聞』、(六月二八日〜七月三日)。

「国際貿易の均衡条件——通増生産費下のノーマルケース」、『経済研究』、一九五五・七。

「世界経済の今日の課題」、『如水会々報』、(八月)。

『近代経済学辞典』、一部寄稿、山田・小泉・榎原編、春秋社、九月。

「通貨の自由交換について」、『富士論集』、二四号、(九月)。

「日本の貿易依存度」、『日本経済新聞』、(一〇月四〜九日)。

「Equilibrium in International Trade: A Diagrammatic Analysis of the Case of Increasing Cost.」*The Annals of the Hitotsubashi Academy*, Vol. 5, No. 1, Oct. 1955.

\*「経済成長と国際貿易」、一橋大学創立八十周年記念論集』、下巻、(一〇月)。

「一九四九年為替切下げの日本貿易への衝撃」、『ビジネス・ジャーナル』、三卷二号、(一〇月)。

「国際貿易の均衡条件——不変生産費ケース——」、『一橋論叢』、第三四卷六号、(十一月号)。

「貿易市場の転換」、『日本経済新聞』、(二月二七〜三一日)。

「貿易自由化の理論的考察」、『通商産業研究』、(二月)。

#### 一九五六年

「交易条件の長期変動」、R・ポールドウィン著、小島清・花輪俊哉共訳、『アメリカーナ』、(三月)。

「国際貿易論——ハバラー教授の学界展望——」、『一橋論叢』、第三五卷四号、(四月号)。

「日本の交易条件」、『日本経済新聞』、(四月三〜八日)。

「東南ア貿易への進路」、『エコノミスト』、(四月一四日)。

- 「経済発展における貿易の役割」、「貿易と関税」、(四、六月)。  
「国際経済の理論」、「現代の経済原論・改訂版」、春秋社。  
「国際収支と金融調整」、「現代の金融理論」、春秋社、四月。  
(座談会)「最近の国際経済と経済学」(赤松・都留・山本・野々村・小島・堀江)、「世界経済評論」、(六月)。  
(書評)「キンドルバーク」、「交易条件」、「世界経済評論」、(七月)。  
「国際貿易の幾何学的解明——柴田・磯野両氏の批判に接して——」、「一橋論叢」、第三六卷一号、(七月号)。  
「後進国の交易条件」、「日本経済新聞」、(七月一〇〜一五日)。  
「賠償と貿易拡大」、「アジア問題」、(七月)。  
\*「交易条件」、勁草書房、九月一五日。  
「貿易為替自由化への道」、全関東大学貿易研究団体連合会、「貿易論叢」、創刊号、(九月)。  
「赤レンガ大学」、「エコノミスト」、(九月二二日)。  
「賠償トランスファアの理論」、「国際経済」、第八号、(九月)。(書評)「ドン・D・ハンフリー」、「アメリカの輸入」、「国際経済」、第八号、(九月)。  
「戦後の日本貿易」、「ビジネス・レビュー」、二巻四号、(一〇月)。  
「日本の賠償問題」、「日本経済新聞」、(一〇月二〜七日)。(書評)「渡辺太郎」、「国際貿易と経済発展」、「図書新聞」、(一〇月一三日)。  
『体系経済学小辞典』、一部寄稿、高橋泰蔵・増田四郎編、東洋経済新報社、一一月。  
「日本の貿易市場」、「日本経済新聞」、(一二月二五〜三〇日)。  
一九五七年  
Discussions: *Japan Science Review*, Economic Series, No. 4, 1957.  
「世界貿易の回復と日本の市場」、「世界経済評論」、(一月)。(座談会)「国際収支と為替相場」、「東洋経済新報」、二七五九号(新春特大号)。  
「経済発展と交易条件」、「一橋論叢」、第三七卷二号、(二月号)。  
「通貨の自由交換」、「日本の貿易依存度」、「貿易市場の転換」、都留重人・高橋長太郎編、「やさしい経済学」V、勁草書房、二月。  
「賠償と貿易拡大」、一橋大学一橋学会編、「現代の市場と経営」、二月。  
「対決する二つの経済学——貿易の理論——松井教授の反省的批判に接して——」、「エコノミスト」、(三月一六日)。  
「為替相場の調整」、「交易条件と貿易利益」、「賠償問題」、「ドル不足」、都留重人・高橋長太郎編、「やさしい経済学」I、勁草書房、二月。  
「経済成長とドル不足」、都留重人・高橋長太郎編、「やさしい経済学」IV、勁草書房、三月。

『貿易競争力について』、『日本経済新聞』(三月二六—三〇日)。

『外国貿易・新版』、春秋社、四月一〇日。

『投資と賠償』、『貿易界』七七号(四—五月)。

〔書評〕「渡辺太郎、『国際貿易と経済発展』、『経済評論』(五月)。

「日本の交易条件」、「後進国の交易条件」、「日本の賠償問題」

「日本の貿易市場」、「国際競争力の決定因」、都留・高橋編、

『やさしい経済学』VI、勁草書房、五月。

〔座談会〕「危機に立つ国際収支と外貨事情」、『東洋経済新報』(六月倍大号)。

「低賃金と日本貿易」、「エコノミスト」(七月一日)。

「日本経済と低賃金」、「日本経済新聞」(七月二—七日)。

「資本蓄積と産業構造」、「経済研究」、第八卷三号、(七月)。

「輸出競争力と賃金」、「化繊月報」、(八月)。

〔対談〕(村野孝と)「世界的に為替調整はさけられない」

『東洋経済新報』(九月、倍大号)。

「通貨自由交換実現の好機」、「エコノミスト」(九月一四日)。

「低賃金と日本貿易」、国際経済学会編、『日本の経済と貿易』

〔『国際経済』、第九号)、九月。

「アメリカの輸入」、「日本経済新聞」(二〇月二二—二七日)。

一九五八年

「研究案内・貿易理論」、「経済セミナー」(一月)。

\* 「資本蓄積と国際分業——赤松博士『産業発展の雁行形態』の一展開」、小島清編著、赤松要博士還暦記念論集、『経済政策と国際貿易』、春秋社、一月。

「国際貿易の均衡条件——通減生産費ケース——」、『一橋論叢』(第三七卷二号、(二月号))。

「貿易の理論——松井教授の反省的批判に接して——」、エコノミスト編集部編、『対決する二つの経済学』、二月。

「国際間の所得差」、「日本経済新聞」(二月一八—二三日)。

「Japanese Foreign Trade and Economic Growth: with Special Reference to the Terms of Trade」, *The Annals of the Hitotsubashi Academy*, Vol. 8, No. 2, April 1958. (監修・訳) N. S. フキヤナン, H. S. エリス著、『後

進国経済の展望』、東洋経済新報社、上、四月、下、八月。

「戦後世界経済の構造変動」、「エコノミスト別冊」(四月—五日)。

「日本経済と低賃金」、「アメリカの輸入」、「国際間の所得差」、都留・高橋編、『やさしい経済学』VII、勁草書房、四月。

〔書評〕「ドナルド・マクドゥガル著、『世界的ドル問題』」、『世界経済評論』(五月)。

「比較生産費の決定因」、宮田喜代蔵博士還暦記念論文集、

『貨幣経済と経済構造』、五月。

「日本の輸入依存度」、「日本経済新聞」(六月一〇—一五日)。

「わが国貿易市場の構造変動」、「貿易と関税」(七月)。

\* 「日本貿易と経済発展」、国元書房、九月。

- 「経済発展と輸入依存度」、中山伊知郎博士還暦記念論文集、  
『経済の安定と進歩』、九月。  
〔書評〕「藤井茂著、『経済発展と貿易政策』」、『一橋論叢』、  
第四〇巻四号、(一〇月号)。  
「経済発展と輸入依存度」、『日本経済新聞』、(一〇月七—  
二日)。  
「国内均衡と国際均衡のチレンマ」、『エコノミスト別冊』、  
(一〇月一—五日)。  
「経済発展と輸入依存度」、日本貿易研究会編、『日本貿易の  
計量的研究』、日本評論社、一〇月。  
「日本の経済発展と交易条件」、『日本貿易の構造と展開』  
〔『国際経済』第一〇号〕一〇月。  
「日本経済の雁行形態的發展と貿易の役割」、『一橋論叢』、第  
四〇巻五号、(一一月号)。
- 一九五九年
- 「世界景気と日本貿易」、『経済往来』、(一月)。  
「世界景気と日本貿易」、『日本経済新聞』、(一月二〇—二五  
日)。  
〔座談会〕「西欧通貨自由化の波紋」、(小島清・広瀬久重・中  
川忍一)、『エコノミスト』、(一月三—一日)。  
『経済発展と貿易——小島・篠原論争——』、小島・篠原・建  
元共著、日本関税協会、二月。  
「経済成長と国際収支——篠原・建元論争に関連して——」、  
『商学論叢』、第二七巻四号、(三月)。  
「日本輸出市場の構造——輸出結合度による分析——」、『経  
済学研究』、三月。  
「日本の輸出依存度」、「経済発展と輸出依存度」、「世界景気  
と日本貿易」、都留・高橋編、『やさしい経済学』Ⅷ、勁草書  
房、四月。  
「日本輸出市場の構造——輸出結合度による分析——」、『貿  
易と関税』、(四—五月)。  
「日本輸出の商品別構造」、『日本経済新聞』、(五月二—一  
七日)。  
〔書評〕「アルバート・O・ハーシュマン、『経済発展の戦略』」、  
『一橋論叢』、第四一巻六号、(六月号)。  
〔書評〕「岡倉伯士、『国際貿易理論』、『書齋の窓』、(六月)。  
「貿易依存度と国民経済」、「時事教養」、(六月一—五日)。  
〔訳〕(中内恒夫と)、E・ヘイゲン著、「保護貿易主義の経済  
学的正当化」、『アメリカカーナ』、(七月)。  
〔座談会〕「経済白書は何を教えるか」(小島清・菅原藤也・  
楠岡豪・田中喜助)、『経済往来』、(八月)。  
「輸出の商品市場別構造」、『日本経済新聞』、(九月一五—二  
〇日)。  
〔書評〕「イェーツ、『世界貿易——四〇年間の発展』」、『世界  
経済評論』、(一〇月)。  
〔書評〕「ジョンソン、『国際貿易と経済成長』」、『経済研究』、  
(一〇月)。



「景気変動と貿易政策」、高橋長太郎編、『景気変動』、春秋社、一〇月。

「多角的世界貿易拡大——ガット東京総会に寄せる——」、「共同通信(月曜評論)」、(一〇月二六日)。

「円レートは果して割安か——篠原論文をめぐって——」、「エコノミスト」、(二月八日)。

「輸入依存度の長期見直し」、「貿易と関税」、(二月)。

「世界経済と日本経済」、全国地方銀行協会、『銀行叢書』、八八号、(二月)。

一九六〇年

“Economic Development and Import Dependence in Japan”, *Hitsubashi Journal of Economics*, Vol. 1, No. 1, 1960.

(監修) (柴田裕・訳)、「ハリー・ジョンソン著、『外国貿易と経済成長』、弘文堂、一月一五日。

「輸入依存度の国際比較」、「貿易と関税」、(一月)。

「輸入依存度の長期見直し」、「日本経済新聞」、(一月二二—二七)。

(書評)「レティッシュ著、『国際収支と経済成長』」、「一橋論叢」、第四三卷二号、(二月号)。

(座談会)「為替自由化の準備はよいか、(小島清・三木邦夫・渡辺誠・坂本信明)」、「経済往来」、(二月)。

「貿易為替自由化の基本問題」、「経済評論」、(三月)。

「超長期輸入見直しとその根拠——最適輸入依存度の理論(上)——」、「世界経済評論」、(三月)。

「一九八〇年の世界貿易」、海老原武邦と共稿、『世界経済評論』、(三月)。

(座談会)「経済成長と自由化の役割、(大来・上野・稲葉・下村・吉野・小島)」、「日本経済新聞」、(三月一七—一九日)。

「輸入依存度の構造変動と経済成長——最適輸入依存度の理論(下)——」、「世界経済評論」、(四月)。

「貿易為替自由化の基本問題」、「如水会々報」、(四月)。

「貿易自由化の基本問題」、「自由評論」、(四月)。

\*『論争』：経済成長と日本貿易、小島清編、弘文堂、四月一〇日。

「貿易・為替の自由化」、「日本経済新聞」、(四月一九—二四日)。

(書評)「日本マーケティング協会編、『貿易自由化と日本の企業』」、「日本経済新聞」、(四月二五日)。

「日本輸出の商品別構造」、「輸出の商品別市場別構造」、「輸入依存度の長期見直し」、都留・高橋編、『やさしい経済学』

IX、勁草書房、五月。

「世界経済の新展開——共同市場的運動の必然性と理論——」、「エコノミスト」、(六月一四日)。

「世界経済の構造変動とその理論——赤松博士『世界経済の異質化と同質化』を基点として」、「一橋論叢」、第四四卷一

号、(七月号)。

「貿易為替の自由化——西欧諸国の場合とわが国の場合——」、『時事教養』(七月一日)。

「国際流動性問題」、『日本経済新聞』(八月九—十四日)。

「紹介：トリファン、金とドルの危機」、『貿易と関税』(九月)。

(書評)「R・ヌルクセ著、大来佐武郎訳『外国貿易と経済発展』」、『日本経済新聞』(九月二十六日)。

「日本輸出市場の構造——輸出結合度による分析——」、『貿易構造研究会編』、『日本の輸出貿易』春秋社、一〇月。

「ドル不足論の反省」、『一橋論叢』第四四卷四号、(七月号)。「輸入依存度の国際比較」、『日本経済新聞』(十一月二十四—二十九日)。

\*「Capital Accumulation and the Course of Industrialisation, with Special Reference to Japan,」*The Economic Journal*, Dec. 1960, pp. 757—768.

一九六一年

(座談会)「世界経済の現勢をめぐって、(渡辺誠毅・小島清・林雄二郎・堀江忠男・力石定一)」、『世界経済評論』(一月)。「世界経済の新展開とその理論——共同市場的運動の必然性と論理」、『国際経済』一二号・世界経済の新展開。

(座談会)「貿易構造と輸出促進、(川又・大来・小島・稲葉・寺尾・谷林)」、『日本経済新聞』(一月二一—二三日)。

(座談会)「ドル不安と国際通貨制度、(小島清・村野孝・正

井正夫・尾崎英二・坂本信明)」、「金融界」(二月)。

「ジョンソン教授にきく(小島・大来)——ドル危機の中で  
の国際貿易——」、『エコノミスト』(二月二十八日)。

\*「第一章・世界経済の構造変動と第一次商品貿易」、「第二章・第一次商品貿易価格変動のメカニズム」、アジア経済研究所、調査研究報告双書、第九集、『アジア一次商品の基本問題』(三月)。

「三六〇円レートは適正か」、『日本経済新聞』(三月二一—二六日)。

「経済成長と最適輸入依存度」、『経済学研究』五、(三月)。「国際流動性」、『経済セミナー』(四月)。

(座談会)「関税改正案に対する批判、(尾関・福良・北島・小島・加治木)」、『貿易と関税』(四月)。

(シンポジウム)「国際的な通貨調整のゆくえ、(芦矢・小島・桑野・村野)」、『エコノミスト』(四月一八日)。

(書評)「片山謙二、『世界貿易の発展』」、『朝日ジャーナル』(四月三日)。

(監修・訳)(村野孝と)、「R・トリフィン著、『金とドルの危機』」、『勁草書房』五月。

「通商白書を読んで」、『毎日新聞』(六月七日)。

「貿易為替の自由化」、「国際流動性問題」、「輸入依存度の国際比較」、「三六〇円レートは適正か」、都留・高橋編、『やさしい経済学』、『勁草書房』六月。

「世界経済と国際通貨——ドル不足論の教訓——」、『貿易と

関税』(七月)。

(監修)「麻田四郎訳」『アルバート・O・ハーシュマン著、  
『経済発展の戦略』、巖松堂、七月一〇日。

(シンポジウム)「高度成長下の国際収支政策」、『東洋経済新  
報』(七月二日)。

「新しい国際分業体制の展開」、『東洋経済新報別冊』、秋季号、  
(四号)。

「ドル不足とドル過剰」、『日本経済新聞』(一〇月三〜八日)。  
「日米経済協力の基本路線」、(日米貿易合同委員会コメント)、  
『中部日本新聞』(十一月一五日)。

「日本貿易政策の課題」、講座国際経済学第三卷、『国際経済』  
有斐閣、十一月。

「経済成長と貿易」、『近代経済学講座』四、有斐閣、十二月。  
(訳)「山沢逸平と」、H・チエネリ著、「比較優位と発展政  
策」、『アメリカーナ』(十二月)。

「インタヴュー…米国経済動向の印象」、『電通報』(十二月  
六日)。

一九六二年

(書評)「柴田裕著、『多数国貿易の理論』、『富大経済論集』  
七卷三号、(一月)。

「米・日・東南アジア三角貿易の基本路線」、『世界経済評論』、  
(一月)。

「一次産品の交易条件」、『日本経済新聞』(一月二〇〜二五

日)。

「アジア貿易セミナーの印象」、『エコノミスト』(一月三〇  
日)。

\*「第一章・ドル不足と低開発国問題」、第二章・第一次産品  
貿易と共同市場、アジア経済研究所、アジア経済研究シリ  
ーズ・二七、『アジアの第一次商品貿易』(二月)。

「東南アジアの為替制度」、『外国為替』、二七五号、(三月一  
五日)。

「日鉄鋼業の比較研究」、『日本鉄鋼連盟』(三月)。

\*「The Pattern of Triangular Trade among the U. S. A.,  
Japan, and Southeast Asia,」 *Developing Economies*, the  
Institute of Asian Economic Affairs, Preliminary Issue,  
No. 1, March—August, 1962, pp. 48—74.

「第一次商品の交易条件」、『経済研究』一三卷二号、(四月)。  
\*「世界経済と日本貿易』(四三七頁)、勁草書房、四月二五  
日。

(シンポジウム)「東南アジアの経済開発と国際分業——小島  
清、米・日・東南アジア三角貿易の基本路線」をめぐって、  
——(原覚天氏らと)、『世界経済評論』(五月)。

「四訂・現代の経済原論」、(山田雄三・高橋長太郎・山田勇  
小泉明と共著)、春秋社。

「パネルディスカッション…自主調整を完全化するために」、  
『生産・臨時増刊』(五月)。

「通産白書を読んで——水平分業に活路——」、『日本経済新

聞』(六月二〇日)。

「関税同盟の理論」、『日本経済新聞』(七月三十一日)。

「欧州共同市場の経済学」、『一橋論叢』、四八巻三号、(九月号)。

「EECの域内貿易」、『世界経済評論』(九月)。

「アジアの地域的経済統合の構図」、『世界経済評論』(九月)。

「EECの域外貿易」、『如水会々報』(十一月)。

\* (編) 『東南アジア経済の将来構造』、アジア経済研究シリーズ、三巻七号、(十一月五日)。

「共同市場の経済学」、『日本経済新聞』(十一月六～十一日)。

\* 『EECの経済学』、日本評論社、十一月三〇日。

「討議：自由世界と共産圏の経済競争」、『経済往来』(十一月)。

「高成長下の国際収支対策」、篠原三代平・内田忠夫編、『日本経済政策の解明』(七)、『東洋経済新報社』、十二月一〇日。

「巻頭言：EEC出現の世界経済的意義」、『世界経済評論』(十二月)。

(書評) 『経済同友会編』、『通商拡大法と日本経済』、『日本経済新聞』(十二月一〇日)。

一九六三年

“Australia's Image in Asia” in *Living with Asia: A Discussion on Australia's Future*, The Australian Institute of International Affairs, N. S. W. Branch, Sydney, 1963.

「見てきた中南米経済」、『金融ジャーナル』、四巻三号、(三月)。

「ヨーロッパ共同市場の問題」、『一橋学会編』、『転換期の世界経済』、春秋社、三月。

「中南米自由貿易連合・中南米共同市場の現状と問題点」、『世界経済評論』(四月)。

(書評) 『芦矢栄之助著』、『金とドル』、『日本経済新聞』(五月二七日)。

「豪州・ニュージーランド経済の印象」、『経済と外交』(六月月上旬)。

\* 「オセアニアの経済」、『経済評論』(七月)。

「豪州の経済」、『日本経済新聞』(七月二三～二八日)。

「日本鉄鋼業の発展形態」、『酒井正三郎博士還暦記念論文集』、『経済構造と経済政策』、八月。

「先進国間貿易のバターン」、『世界経済評論』(七月)。

「第二章・先進国貿易のバターン」、『総論』、小島清編著、『先進国貿易のバターン——EECの衝撃』、日本経済調査協議会、調査報告、六三巻二号。

“Possibilities and Measures of Expanding Exports of Manufactured and Semi-manufactured Goods from Developing Countries,” a paper prepared for UN conference on Trade and Development, Center for Industrial Developments, UN, 24th, September 1963.

一九六四年

「南北貿易の基本課題——国連貿易開発会議への提言——」『経済往来』(一月)。

「低開発国工業品輸出」『世界経済』(一～三月)。

「低開発国の貿易振興」『日本経済新聞』(一月二一～二六日)。

\*「An Impression of the Oceanian Economy,」*The Economic Record*, March 1964.

「太平洋地域貿易開発会議の印象」『世界経済評論』(四月)。

「国連貿易開発会議への期待と提言——ブレイクニヤ報告を讀んで——」『東洋経済新報』(四月一日)。

「ブレイクニヤ報告」『日本経済新聞』(五月一九～二五日)。  
\*『低開発国の貿易』、国元書房、五月三〇日。

「A New Aid Policy and Trade Expansion,」*The Oriental Economist*, Vol. 32, No. 644, June 1964.

「The Pattern of International Trade among Advanced Countries,」*Hitsubashi Journal of Economics*, Vol. 5, No. 1, June 1964.

「国際通貨制度と南北問題」『東洋経済』(七月四日)。

(対談)(大来佐武郎氏と)「南北問題と日本経済」『エコノミスタ』(七月七日)。

(訳)(山沢逸平と)S・B・リンダー著『国際貿易の新理論』タトヤモンス社、七月二二日。

「How Aid Could Be United,」*The Economist* (London),

July 25, 1964, pp. 401-2.

「国際流動性増強に関する私の提案(1・2)」『東洋経済』(八月一日、八日)。

\*「A Proposal for Increasing International Liquidity,」*The Oriental Economist*, August 1964, pp. 549-551.

(対談)(ルーシ・小島と)「静かに進むIMF強化策」『東洋経済』(一〇月三日)。

「私の国際流動性増強案をどう修正する」『東洋経済』(一〇月三日)。

\*「ルーシ・カレンシー構想」『日本経済新聞』(十一月二一～二九日)。

「A Proposal for International Aid,」*The Developing Economics*, Vol. 2, No. 4, December 1964, pp. 337-357.

一九六五年

「Trend and Fluctuation in the Terms of Trade of Primary Exports,」*Hitsubashi Journal of Economics*, January 1965.

「統・オーストラリア経済印象記」『世界経済評論』(一月)。

「貿易自由化・あすの世界をめざして(六)」『日本経済新聞』(一月七日)。

「関税一括引下げと日本」『エコノミスタ』(三月一日)。  
「Japan's Trade Policy,」*The Economic Record*, March 1965, pp. 54-77.

「Japan's Trade Policy,」 Research School of Pacific Studies, Australian National University, *Papers on Modern Japan*, 1965.

「Japan's Foreign Aid Policy,」 Research School of Pacific Studies, Australian National University, *Papers on Modern Japan*, 1965.

「ケネディ・ラウンド,」『日本経済新聞』(五月五〜一〇日)。

「関税一括引下の日本経済への影響,」『関税調査月報』第一八巻、号外。

「オーストラリア経済印象記,」続・オーストラリア経済印象記,『太平洋』復刊, 第二号, 一橋大学太平洋クラブ。

『日本貿易と関税引下げ——ケネディ・ラウンドの効果——』, 東洋経済新報社, 八月五日。

「世界経済の新潮流,」『日本貿易会報』, 貿易記念日記念講演会, (八月一〇日)。

「後進国開発と市場,」伊大知良太郎・桐田尚作編,『企業の需要予測』丸善。

「南北貿易拡大のための提案,」『国際経済』一六号・転機にたつ世界貿易。

「工業品輸出の比較優位,」『日本経済新聞』(一〇月一九〜二三日)。

一九六六年

(座談会)「米国中心の繁栄体制は続くか,」(岩佐・水上・小

島)『日本経済新聞』(一月三日)。

「ケネディ・ラウンドと太平洋自由貿易地域構想,」『世界経済評論』(一月)。

「Japan's Foreign Aid Policy,」 *Hitoisubashi Journal of Economics*, Vol. 6, No. 2, February 1966, pp. 45—60.

『外国貿易——全訂増補版』, 春秋社, 二月二五日。

\*「太平洋共同市場と東南アジア,」(小島清・栗本弘), 大来佐武郎編,『低開発国の貿易と開発』, 日本経済研究センター双書・三(三月)。

「世界経済から見た日本経済の現状と今後の展望——日本工業倶楽部第五七回産業講演会講演要旨——,」三月一八日。

「太平洋自由貿易地域構想,」『日本経済新聞』(三月二二〜二八日)。

「輸入依存度の変化法則——田中拓男氏の批判に関する覚書,」『アジア経済』(四月)。

「豪州経済の印象——日豪経済関係の可能性を探る,」『エコノミスト』(五月一〇日)。

「A Japanese View of Australia's Economic Future,」 *The Australian Financial Review*, June 3, 1966.

\*「A Pacific Economic Community and Asian Developing Countries,」 *Hitoisubashi Journal of Economics*, Vol. 7, No. 1, June 1966.

「豪州経済の将来,」『日本経済新聞』(七月五〜二一日)。

「世界経済と日本貿易,」『如水会々報』(八月)。

- 「通産白書を激励する」、「貿易政策」(八月)。  
 「工業品貿易を決めるもの」、「朝日新聞」(一〇月五日、夕刊)。  
 Kiyoshi Kojima & Hiroshi Kurimoto, "A Pacific Economic Community and Asian Developing Countries," *Report of a JERC International Conference*, October, 1966.  
 「世界貿易の自由化と統合化」、「国際経済」一七号。  
 「太平洋自由貿易地域の構想」、「政策研究」三五号(一〇月)。  
 「工業品の水平貿易と片貿易」、「一橋論叢」第五六卷五号(一一月号)。  
 "Australian Tariff Protection and Industrial Structure," *The Australian Quarterly*, Vol. 38, No. 4, December 1966.  
 「東南ア援助の新構想」、「エコノミスト」(十二月六日)。  
 『世界経済入門——日本貿易の環境——』日本経済新聞社、一一月一六日。  
 「東南アジア援助方策」、「日本経済新聞」(一一月二一～二六日)。  
 「国際経済と日本——南北問題と国際流動性——」、「一橋学会編」『日本経済と経済計画の基本問題』一一二頁。  
 一九六七年  
 『合意的国際分業原理』の展開、「世界経済評論」(一一月)。  
 「太平洋アジア自由貿易地域の提唱」、「国際問題」(三月)。  
 『EECの経済学——合意的国際分業原理——』増補、日本

評論社、四月五日。

- 「Japan's Role in Asian Agricultural Development," *Japan Quarterly*, Vol. 14, No. 2, April—June 1967.  
 "Developing Trade Partnership," *The Sydney Morning Herald*, Japan 1967 Survey, April 7, 1967.  
 「低関税国特惠問題——その経緯と日本の立場」、「大蔵省関税局国際課」『関税調査月報』(四〇/五号)。  
 「世界貿易体制の行方」、「日本経済新聞」(五月一八～二三日)。  
 「世界経済の再編成と太平洋アジア貿易」、「経済評論」(七月)。  
 "Trends in Exports of Manufactured and Semi-manufactured Goods from Developing Countries," *Hitoisubashi Journal of Economics*, Vol. 8, No. 1, June 1967.  
 \* "Trade Arrangements among Industrial Countries: Effects on Japan," in Bela Balassa, ed., *Studies in Trade Liberalization Problems and Prospects for International Countries*, The Johns Hopkins Press, Baltimore, 1967, Chap. 7, pp. 177—215.  
 "A Pacific Economic Community and Asian Developing Countries," UMBC (United Malaysian Banking Corporation), *Economic Review*, Vol. 3, No. 2, 1967, pp. 32—48.  
 「関税同盟と合意的国際分業」名和統一教授還暦記念論文集『現代世界経済と国際経済理論』(七月)。

「巻頭言…ポスト・ケネディ・ラウンド」、「世界経済評論」(八月)。

「低関税国特惠と日本の立場」、「エコノミスト」(八月二九日)。

「ケネディ・ラウンド後の世界貿易体制」、「如水会々報」(九月)。

「通産省の特恵対策に反論する」、「エコノミスト」(一〇月三日)。

「工業品貿易の決定因」、「国際経済」第一八号。

「低関税国特惠」、「日本経済新聞」(一〇月一八～二五日)。

「日本の工業化と交易条件——塩野谷命題に関する覚え書——」、「一橋論叢」、第五八巻五号(十一月号)。

「私の太平洋自由貿易地域構想」、「日本経済新聞」(一二月一日)。

「書評」藤井茂著、『貿易政策』、『国民経済雑誌』(一九六八年)

(座談会)「太平洋経済圏は可能か、(小島清・石丸義富・山下英明)」、「日本経済新聞」(一月三〇日)。

Kiyoshi Kojima, ed., *Pacific Trade and Development, Papers and Proceedings*, The Japan Economic Research Center, February 1968.

"Japan's Interests in the Pacific Trade Expansion," in

Kiyoshi Kojima, ed., *Pacific Trade and Development*, The Japan Economic Research Center, February 1968.

(座談会)「太平洋会議」をふりかえって、(小島清・芦生米之助・逸見謙三・大来佐武郎)、「日本経済研究センター会報」七三号、(二月一日)。

「政策の経済学・太平洋自由貿易地域構想をめぐって」、山下英明・石丸義富と共著、『日本経済研究センター会報』七四号、(二月一五日)。

「経済成長と貿易構造」、島野卓爾・渡部福太郎と共著、勁草書房、二月二五日。

「比較優位・ターンの国際間比較——ヘクシャー・ハーオリン命題の検証——」、一橋大学研究年報、『経済学研究』二二。『交易条件』再版、勁草書房、三月。

「自由貿易地域の概念」、「日本経済新聞」(四月四～一〇日)。「経済成長と貿易」、篠原ほか編、『近代経済学講座・基礎理論編四——成長と循環——』有斐閣、四月。

"A Pacific Free Trade Area," *Interconomics*, No. 3, 1968.

"Pazifische Integration bringt auch Australien Vorteile," *Wirtschaftsdiem*, No. 2, 1968, pp. 75—80.

"The Development of Pacific Trade: Japan's Interest in the Pacific Trade Expansion," *International Business and Law Symposium*, Auckland University, 24—25 May 1968, Published by Legal Research Foundation Inc.

"Japan's Interest in the Pacific Trade Expansion:"



PAFTAD Re-considered," *Hioisubashi Journal of Economics*, Vol. 9, No. 1, June 1968, pp. 1—31.

『太平洋経済圏』、小島清編、日本経済研究センター双書・一四、日本経済新聞社、六月。

『南北問題と日本』、『世界経済評論』(八月)。

第五章・太平洋自由貿易地域——日本の関心——、小島清編、『太平洋経済圏』、日本経済新聞社。

『工業品貿易』、『日本経済新聞』(一〇月三十一日)。

『太平洋自由貿易地域構想の再検討』、『国民経済』、第一九号。

『工業品の輸出構造——要素賦存理論の実証——』、『世界経済評論』(十一月)。

『座談会：国際経済と日本貿易』、『世界経済評論』(十一月)。

一九六九年

『世界経済政策のゆくえ』、『如水会々報』(一月)。

『新しい国際分業』、『ドル不足とドル過剰』、『一次産品の交易条件』、都留重人・高橋長太郎編、『やさしい経済学』XI、春秋社、一月。

『太平洋経済圏と開発途上国』、『世界経済評論』(二月)。

“Trade Preference for Developing Countries: A Japanese Assessment,” *Hioisubashi Journal of Economics*, Vol. 9, No. 2, Feb. 1969, pp. 1—12.

『関税同盟の理論』、『共同市場の経済学』、『中南米の経済』、『豪州の経済』、都留重人・高橋長太郎編、『やさしい経済学』

XII、春秋社、三月。

Kiyoshi Kojima, ed., *Pacific Trade and Development*, II, The Japan Economic Research Center, April 1969.

『太平洋通貨圏』、『日本経済新聞』(四月一〇—一六日)。

『太平洋通貨圏——国際通貨制度改革の新方向——』、『世界経済評論』(五月)。

\* 『太平洋経済圏と日本』、国元書房、五月。

『低開発国の貿易振興』、『レビュー・報告』、『レント・カレンシー構想』、都留重人・高橋長太郎編、『やさしい経済学』VIII、春秋社、五月。

“Asian Developing Countries and PAFTAD: Development, Aid and Trade Preferences,” *Hioisubashi Journal of Economics*, Vol. 10, No. 1, June 1969, pp. 1—17.

『ケネディ・ラウンド』、『工業品輸出の比較優位』、『太平洋自由貿易地域構想』、『豪州経済の将来』、都留重人・高橋長太郎編、『やさしい経済学』XIV、春秋社、八月。

『東南アジア援助方策』、『世界貿易体制の行方』、都留重人・高橋長太郎編、『やさしい経済学』XV、春秋社、十一月。

一九七〇年

『フロダクト・サイクル論と雁行形態論——新興工業輸出化の条件——』、『世界経済評論』(一月)。

『この黒字基調を貿易に生かせ』、『日本経済新聞』(一月一日)。

- 「合意的国際分業原理・再考——経済統合の経済学の核心——」、『一橋大学研究年報』『経済学研究』一四（三月）。
- “A Pacific Currency Area: A New Approach to International Monetary Reform,” *Hioisubashi Journal of Economics*, Vol. 10, No. 2, Feb. 1970.
- 「輸入代替・輸出化成功の条件——プロタクト・サイクル論の批判と展開——」、『一橋論叢』第六三卷三号（三月号）。
- “PAFTA as a New Design for World Trade Expansion, Profile of Japanese Economy,” *AISESEC JAPAN*, March 1970.
- “Trade in The Pacific,” *A Survey of The Australian*, May 15, 1970.
- 「幼稚産業保護と特惠関税」、『一橋論叢』第六三卷四号（四月号）。
- 「太平洋経済圏と日本」、『朝日セミナー』八（六月二十九日）。
- “Structure of Comparative Advantage in Industrial Countries: A Verification of the Factor-Proportions Theorem,” *Hioisubashi Journal of Economics*, Vol. 11, No. 1, June 1970, pp. 1—29.
- 「一九七〇年代の東南アジア経済」、『世界経済評論』（七月）。
- 「黒字基調下の貿易政策——円切下げでなく輸入自由化を——」、『国際金融』四五二号（七月一五日）。
- 「黒字基調と日本の国際的責任」、『如水会々報』（八月）。
- 「対外援助」、『日本経済新聞』（九月二十八日）。
- 「第三回太平洋貿易開発会議——アジア太平洋経済開発における外国投資の役割——」、『世界経済評論』（十一月）。
- “Australian-Japanese Trade in the 1970's” *The Australia-Japan Economic Institute*, December 1970.
- “Towards a Theory of Agreed Specialization: The Economics of Integration,” in W. A. Eitis, M. F.G. Scott, J. N. Wolfe, eds, *Induction, Growth and Trade*, Essays in Honour of Sir Roy Harrod, Clarendon Press, Oxford, 1970, pp. 305—324.
- 一九七一年
- 「高き日本への期待——チリでの太平洋会議に出席して——」、『世界経済評論』（二月）。
- 「一九七〇年代のアジア経済と対アジア援助のあり方」、『経済と外交』（二月）。
- “A Pacific Currency Area: Reply to Professor Arndt's Comment,” *Hioisubashi Journal of Economics*, February 1971, pp. 73—76.
- 「回転援助基金を提唱する——援助アンタイングの方策——」、『世界経済評論』（三月）。
- 「海外直接投資の役割と新形態」、『通産省国際化小委員会への提出論文』。
- \* *Japan and A Pacific Free Trade Area*, Macmillan, London, May 1971.

“Japan and the South Pacific,” A Survey by *The Australian*, April 30 1971.

“A Pacific Free Trade Area: A New Design for World Trade Expansion,” *Hokkaido Journal of Economics*, Vol. 12, No. 1, June 1971.

Kiyoshi Kojima, Saburo Okita and Peter Drysdale, “Foreign Economic Relations,” in Asian Development Bank, *Southeast Asia's Economy in the 1970's*, Longman, London, 1971.

「海外直接投資の理論——アメリカ型と日本型——」、『一橋論叢』、第六五巻六号、(六月号)。

「日本の対外直接投資——その性格を再検討する」、『日本経済新聞』、(六月八日)。

「海外直接投資の新形態」、『一橋論叢』、第六六巻二号、(八月号)。

「工業品の比較優位構造」、根岸隆・渡部福太郎編、『日本の貿易』、岩波書店。

\* 「南北貿易の再編成——太平洋先進諸国と東南アジア経済」、大来佐武郎・小島清編、『アジア太平洋協力への展望』、日本国際問題研究所、八月。

(監修・訳) ラ・シント著、『七〇年代の東南アジア経済』、日本経済新聞社、九月。

『ドル切下げ』への誤解』、『日本経済新聞』、(九月二三日)。  
「太平洋経済圏の意義と役割——その生誕を待望して——」、『

『国際時評』(鹿島研)。(一〇月)。

『日本のNTB (非関税障壁)』(総論)、小島清・小宮隆太郎監修、日本経済研究センター、研究報告、二七号、(十一月)。  
「日本の非関税障壁を分析する」、『日本経済新聞』、(十二月四日)。

「太平洋経済圏の貿易障害——オタワの第四回太平洋貿易開発会議に出席して——」、『世界経済評論』、(十二月)。  
*Non-Tariff Barriers to Japan's Trade*, The Japan Economic Research Center, December 1971.

#### 一九七二年

「太平洋経済圏への道」、『経済と外交』、(一月)。  
(座談会)「日本のNTB研究を終えて」、『日本経済研究センター会報』、(二月一日)。

「これからの日本の対外経済政策」、『如水会々報』、(二月)。(監修)(大畑弥七訳)、H・G・ジョンソン著、『南北問題の経済学』、ダイヤモンド社、二月一七日。

“A Pacific Free Trade Area Proposed,” *Pacific Community*, April 1972.

「日本の開発途上国政策」、『世界経済評論』、(四月)。  
「太平洋経済圏と貿易問題」、日本工業倶楽部講演、(四月一八日)。

\* 「拡大E.Cと太平洋経済圏」、『世界経済評論』、(五月)。  
\* 「日本の非関税障壁」(小宮隆太郎と共編)、日本経済新聞

社。

- \*「第一部総括」、「第一部第二章・雁行形態論とプロダクト・サイクル論」、「第一部第七章・海外直接投資の理論と新形態」、「第二部第一章・鉄鋼産業の製品多様化と輸出」、「第二部第四章・日本経済の雁行形態の発展と貿易の役割」、「世界経済研究協会編・小島清監修、『日本貿易の構造と発展』、至誠堂、五月三〇日。
- 「海外直接投資の性格と新形態」、『通産ジャーナル』(五月三〇日)。
- 「Non-Tariff Barriers to Japan's Trade」 *Hitsubashi Journal of Economics*, Vol. 13, No. 1, June 1972.
- 「Chances for a Pacific Free Trade Area」 *Inter-Economics*, June 1972.
- 「Japan's Role in Asian-Pacific Economic Development」 *The Korean Journal of International Studies*, Autumn 1972.
- 「Japan's Approach to UNCTAD III」 *Hong Kong Economic Papers*, September 1972.
- Hansard*: Senate Standing Committee on Foreign Affairs and Defence, Australia, Tuesday 5 Sept. 1972, Witnesses Kiyoshi Kojima with Saburo Okita.
- 「韓国経済の将来——亜細亜自由貿易地域の提唱——」、『韓国日報』(八月二二日、二四日)。
- 「輸出面の非関税障壁問題——過当競争と輸出秩序——」、『国民経済雑誌』(八月)。

(座談会)『日本貿易の構造と発展』をめぐって、『世界経済評論』(九月)。

「日本貿易の構造と発展・総括」、『世界経済評論』(九月)。

「韓国経済の将来」、『政経研究』、韓国政経研究所、(九月)。

「東南アジア自由貿易地域の提唱——韓国経済の将来をめぐって——」、『世界経済評論』(十一月)。

「南北貿易再編成と海外直接投資」、『一橋論叢』、第六八巻五号(十一月号)。

「世界貿易再編成と海外直接投資」、小島清・松永嘉夫編、『世界経済と貿易政策』、北川一雄博士海暦記念論文集、ダイヤモンド社。

(監修)『発展途上国との片貿易問題対策と経済協力の可能性と効果に関する調査研究』、日本輸出調整協会、(十一月)。

一九七三年

- 「Japan's Foreign Economic Policy for the 1970s」 *The Korean Journal of International Studies*, Vol. 4, No. 1, January 1973, pp. 39—77.
- 「Reorganization of North-South Trade: Japan's Foreign Economic Policy for the 1970s」 *Hitsubashi Journal of Economics*, Vol. 13, No. 2, February 1973.
- (座談会)「新しい国際経済秩序を求めて(第五回太平洋貿易開発会議の評価)」、『日本経済研究センター会報』(二月一日、一五日)。

- (座談会)「国際経済・新しい行動原理」、『読売新聞』(二月一六～二三日)。
- 「第五回太平洋貿易開発会議——アシヤ太平洋貿易の構造調整——」、『経済と外交』(三月)。
- 『外国貿易』、四訂、春秋社、三月。
- 「Hidden Trade Barriers in Japan,」 *Journal of World Trade Law*, Vol. 7, No. 2, March/April 1973, pp. 137-168.
- 「海外直接投資のベトナム理論(上・下)」、『経済評論』(五～六月)。
- 「世界貿易政策宣言——メイソン・ヘッツ会議に出席して——」、『日本経済新聞』(五月七日)。
- (編)『西太平洋経済圏の研究』第一巻・日豪経済協力の方途』、日本経済研究センター、『研究と調査』三〇号(五月)。
- 「日本の非関税貿易障壁」、『一橋大学研究年報』、『経済学研究』一七。
- 「Japan's Foreign Economic Policy in the 1970s and the Reorganisation of Western Pacific Trade,」 in Kiyoshi Kojima, ed., *Economic Cooperation in the Western Pacific*, Japan Economic Research Center, June 1973.
- 「Hidden Barrier to European-Japanese Trade,」 *The Oriental Economist*, Vol. 41, No. 752, June 1973, pp. 26-29.
- Kiyoshi Kojima, ed., *Economic Cooperation in the Western*

*Pacific*, Japanese-Australian Project No. 1, The Japan Economic Research Center, June 1973 (Center Paper No. 20).

「A Macroeconomic Approach to Foreign Direct Investment,」 *Hirotsubashi Journal of Economics*, Vol. 14, No. 1, June 1973, pp. 1-21.

Kiyoshi Kojima, ed., *Structural Adjustments in Asian-Pacific Trade*, Papers and Proceedings of the Fifth Pacific Trade and Development Conference, The Japan Economic Research Center, July 1973 (Center Paper No. 21, Two Volumes).

\* 『世界貿易と多国籍企業』、創文社、六月一日。

「日欧貿易拡大のために——非関税障壁問題をめぐって——」、『世界経済評論』(七月)。

「一九七〇年代の日本の対外経済政策」、『世界経済評論』(八月)。

「韓国の重化学工業化」、『世界経済』(九月)。

「A Macroeconomic Approach to Foreign Direct Investment,」 *Asian Economics*, Research Institute of Asian Economics, Seoul, September 1973.

「Non-Tariff Barriers and European-Japanese Trade,」 Fiera di Milano, *International Trade Negotiations: Conflict or Cooperation?*, 1973, pp. 85-102.

「South-North Korean Unification in the Wider Interna-

tional Economic Context," *Korean Journal of International Studies*, Vol. 4, No. 3. & 4, October 1973.

\*「一九七〇年代の対外経済政策——南北貿易の再編成——」  
「拡大ECと太平洋経済圏」、大来佐武郎・小島清編『アジア太平洋経済圏』、日本国際問題研究所、一〇月。  
「競争的二極国際通貨制」、『一橋論叢』、第七〇巻五号（一  
一月号）。

「七〇年代の対外経済政策——国際通貨・通商政策の新展開——」、『如水会々報』（二月）。

（シンポジウム）『日本にとって韓国とはなにか』、韓国研究院・国際関係共同研究所編、日新報道出版部。

“The Japanese Experience and Attitudes Toward Trade Adjustment,” in Helen Hughes, ed, *Perspects for Partnership: Industrialization and Trade Policies in the 1970s*, World Bank Publication, Hopkins, Baltimore, 1973, pp. 228—262.

“International Impact of Foreign Direct Investment——A Japanese vs. An American Type——,” *The Oriental Economist*, December 1973.

### 一九七四年

“Japan and a Pacific Free Trade Area,” Heide and Udo Ernst Simonis, eds, *Japan: Economic and Social Studies in Development*, a publication of the Institute of Asian

Affairs in Hamburg, Otto Harrassowitz, Wiesbaden, 1974.  
「競争的・二極国際貨制度を提唱す」——国際通貨制度改革の基本問題——、『世界経済評論』（二月）。

「東南アジア企業進出のあり方——日本型直接投資のノウハウと前進——」、『世界経済評論』（四月）。

「対外経済政策の今後の方向」、日本貿易会、『新しい対外経済政策』（五月）。

「総括」、『第一部第一章・石油危機と国際経済秩序』、『第二部第二章・海外直接投資の日本型とアメリカ型』、小島清編『西太平洋経済圏の研究』、第二巻・資源問題からみた日豪関係』、日本経済研究センター、研究報告「三三三号」（六月）。

“Kiyoshi Kojima, ed., *Australia, Japan and the Resource Goods Trade*, Japanese-Australian Project, No. 2, The Japan Economic Research Center, Center Paper No. 24, June 1974.

“A New Direction for Japan's Foreign Economic Policy,” in Kojima, ed. *Australia, Japan and the Resource Goods Trade*, The Japan Economic Research Center, June 1974.  
“Japan and a New World Economic Order,” *Hitoisubashi Journal of Economics*, Vol. 15, No. 1, June 1974.

“Reply to Prof. H. W. Arndt ‘Professor Kojima on the Macroeconomics of Foreign Direct Investment,’” *Hitoisubashi Journal of Economics*, June 1974.

Kiyoshi Kojima and Miguel S. Wionczek, eds., *Technology*

*Transfer in Pacific Economic Development*, Papers and Proceedings of the Sixth Pacific Trade and Development Conference held by National Science and Technology Council in Maxico City, July 1974, The Japan Economic Research Center, Tokyo, January 1975.

「石油危機と国際経済」、『国際問題』(九月)。

「プロダクト・サイクルと海外直接投資——『アメリカ型』対『日本型』の再検討——」、『一橋大学研究年報』、『経済学研  
究』、一八。

「国際技術移転と直接投資——第六回太平洋貿易開発会議に出席してラ米の声をきく——」、『世界経済評論』(一〇月)。

「海外投資と貿易——代替か補充か——」、『世界経済評論』(一一月)。

一九七五年

「赤松先生を憶う」、『如水会々報』(二月)。

「雁行形態論とプロダクト・サイクル論——赤松経済学の展開——」、『世界経済評論』(三月)。

「海外直接投資と技術移転」、『アジア経済研究所』三月。

「多国籍企業の海外進出の諸問題」、『企業研究会』、『経営資料月報』、六一七号(三月)。

Kiyoshi Kojima, ed., *Technologies for Accelerated Economic Growth: Transfer and Selection in Processes*, Institute of Developing Economies, Tokyo, March 1975.

“Japan and Multilateral Trade Negotiations,” *Oriental Economist*, April 1975, pp. 32—40.

「海外投資と外国貿易——代替的対補完的ケース——」、『一橋論叢』第七三卷四号(四月号)。

「経済大国日本の通商政策」、『東洋経済』(四月一九日)。

「序章・総括と政策提言」、『第一章・東南アジア企業進出のあり方——日本型直接投資のフォロアップと前進——』

「第六章・将来への展望——日本型直接投資の第二段階」、『日本企業の海外進出のあり方——Optimum Presence を求めつ——』、『世界経済研究協会』(四月)。

(書評)「入江猪太郎編『多国籍企業——二人の経済学者がえがく未来像』」、『国民経済雑誌』(五月)。

「日本経済の長期進路」、『世界経済評論』(五月)。

「雁行形態論の新展開」、『拓殖大学』、『海外事情・赤松要博士追悼号』(六月)。

“International Trade and Foreign Investment: Substitutes or Complements,” *Hitsubashi Journal of Economics*, June 1975.

\* “A Macroeconomic Theory of Foreign Direct Investment,” in C. Fred Bergsten, ed., *Toward a New World Trade Policy: The Maidenhead Papers*, Lexington Books, 1975, pp. 75—104.

“Japan and the Future of World Trade Policy,” *ibid.*, pp. 365—372.

Kiyoshi Kojima, ed, *Harmonisation of Japanese and Australian Economic Policies*, Japanese—Australian Project, Report No. 3, The Japan Economic Research Center, June 1975.

Kiyoshi Kojima, "The Long Term Path of the Japanese Economy and its Impact on the Australian Economy," *ibid.*

Ditto, "Economic Integration in the Asian-Pacific Region," *ibid.*

「総括・日本経済の長期進路と日豪関係」、小島清編、『西太平洋経済圏の研究・第三卷——日豪経済の政策調整——』、日本経済研究センター、『研究報告』、三六号、(六月)。

「日本型多国籍企業のあり方」、『世界経済評論』、(八月)。

「ソ連経済見聞記——『六十倍の経済』の戦略——」、『世界経済評論』、(九月)。

「太平洋地域の経済統合』、『橋論叢』、第七四卷四号、(四月号)。

\* 「前言」、『日本経済の長期進路と東マシア』、『韓国の重化学工業化』、『日本の企業進出のあり方』、小島清編、『東南アジア経済と日本—マシア太平洋問題研究、第三卷』、日本国際問題研究所、一〇月。

\* 「世界経済新秩序と日本』、日本経済新聞社、一〇月三〇日。(シンポジウム)「世界経済のなかの日米関係(トレーザイス・西山・橋本・山下・小島・竹田)」、『ダイヤモンド』、(一一

月一日)。

「途上国の購買力を高めよ——ランブイエ会議のポイント——』、『日本経済新聞』、(二月八日)。

\* 「赤松経済学の生命」、『雁行形態論とプロダクト・サイクル論——赤松経済学の展開』、門下生編、『学問遍路・赤松要先生追悼論集』、世界経済研究協会、二月二〇日。

一九七六年

「日豪経済関係の現状分析と展望』、『日本経済研究センター会報』、二七三号、(二月一日)。

「あすの日本経済・貿易・国際分業』、『サンケイ新聞』、(一月九日)。

「日本経済の長期進路と海外投資』、日本輸出入銀行、『海外投資研究所報』、(一月)。

「Comments on Frank Holmes's Paper, 'Development Problems of Small Countries—A Survey,' in L. V. Castle and Frank Holmes, eds, *Co-operation and Development in the Asia/Pacific Region—Relations between Large and Small Countries* (PTD VII), Japan Economic Research Center, 1976.

「Economic Integration in the Asian—Pacific Region,」*Hirotsukashi Journal of Economics*, Vol. 16, No. 2, February 1976.

「対外経済政策の新展開』、『経済と外交』、(二月)。



「太平洋経済圏と日本貿易の進路」、『如水会々報』(二月)。  
「見えざる帝国・多国籍企業」、『朝日新聞』(三月一日、夕刊)。

「国際貿易と直接投資の総合理論を求めて」、白石孝編、『国際経済の展望と新視点』、秀潤社、四月二〇日。

「UNCTADナイロビ会議の行方」、『日本経済新聞』(四月三〇日)。

「先進国間製造工業直接投資の理論」、『世界経済評論』(四月)。

“Comment on Anne O. Krueger, ‘Liberalization Attempts and Consequences’,” in *Trade Strategies for Economic Development: The Asian Experience*, The Asian Development Bank, 1976, pp. 45—78.

“A Competitive Bipolar Key Currency System,” *Hitoisubashi Journal of Economics*, Vol. 17, No. 1, June 1976.

“The Long Term Path of the Japanese Economy and its Impact on the Australian Economy,” in *Australia, Japan and the Western Pacific Economic Relations*, a report to the governments of Australia and Japan presented by Sir John Crawford and Dr. Saburo Okita, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1976, pp. 235—257.

\* *Japan and a New World Economic Order*, Croom Helm, London, 1977, pp. 190, (ISBN0—85664—248—7), Tuttle,

Tokyo, 1977.

「日豪経済関係の基盤」、『世界経済評論』(七月)。

(座談会)「交わる世界経済構造と貿易立国日本の進路」(小島清・町田栄二郎・松田修・佐藤剛男・児玉幸治)、『通産ジャーナル』(七月)。

「参考人として発言：第七八回国会衆議院、外務委員会多国籍企業等国際経済に関する小委員会会議録、第一号」(一〇月二〇日)。

「太平洋貿易援助開発機構」を創設しよう、『世界経済評論』(一一月)。

#### 一九七七年

“Transfer of Technology to Developing Countries——Japanese Type versus American Type——,” *Hitoisubashi Journal of Economics*, February 1977.

“An Organization for Pacific Trade, Aid and Development: A Proposal,” in *Report: Corporate Environment Program, Conference in Shimoda, Japan*, January 26—28, 1977, Hudson Institute, May 1977, pp. 53—56 and Appendix D.

\* 「海外直接投資論」、『ダイヤモンド』、二月三日。

「巻頭言・産業構造再高度化の好機」、『世界経済評論』(三月)。

『世界経済新秩序と日本』、再版、日本経済新聞社、三月一〇

目。

「日本の資源保障と海外投資(上・中・下)」、『世界経済評論』(四・六月)。

“A Rejoinder on ‘International Trade and Capital Movement,’” *Huotsubashi Journal of Economics*, June 1977.

“Direct Foreign Investment between Advanced Industrialized Countries,” *Huotsubashi Journal of Economics*, June 1977.

“The Development Orientation of Code of Conduct,” *The CTC Reporter*, Vol. 1, No. 2, June 1977, p. 19.

「先進国間直接投資の理論と政策」、『日本経済政策学会年報XXV』勁草書房。

「国連での『多国籍企業行動規範』作り」、『世界経済評論』(八月)。

「多国籍企業への注文」、『日豪ブレイクイン』(八月一日)。

「貿易シンポジウム・新世界経済・貿易と日本の進路(小島章伸・西山敬次郎・小島清・楠岡豪・町田業太)」、『通産省公報・特集』(八月九日)。

「日本資源貿易のあり方」、『国際資源』(九月)。

「太平洋地域の鉱物資源問題——第九回(サンフランシスコ)太平洋貿易開発会議の印象——」、『日豪ブレイクイン』第三号(一〇月)。

「海外進出企業のオーバープレゼンツ」日本輸出入銀行、『海外投資研究所報』(一〇月)。

(討論参加)「日米政策フォーラム・日米両国経済の当面する諸問題」、『自由』(一〇/一二月)。

“Japan's Resource Security and Foreign Investment in the Pacific: An Abstract,” Federal Reserve Bank of San Francisco, *Economic Review*, Supplement, Fall 1977.

「総括」第一章・日本の資源保障と日豪関係、小島清編、『日豪経済関係の基本問題』日豪調査委員会、日豪関係研究報告、第一号、一二月。

#### 一九七八年

“Giant Multinational Corporation: Merits and Defects,” *Huotsubashi Journal of Economics*, Vol. 18, No. 2, February 1978.

「日米経済の構造革新——長期的な日米貿易再編成を求めて——」、『世界経済評論』(四月)。

「続『多国籍企業行動規範』作り」、『世界経済評論』(六月)。  
“Japan's Resource Security and Foreign Investment in the Pacific,” L. B. Krause and Hugh Patrick, eds., *Mineral Resources in the Pacific Area*, Papers and Proceedings of the Ninth Pacific Trade and Development Conference, August 22—26, 1977, published by Federal Reserve Bank of San Francisco, 1978.

Peter Drysdale and Kiyoshi Kojima, eds., *Australia-Japan Economic Relations in the International Context*.

*Recent Experience and the Prospects Ahead.* Australian-Japan Economic Relations Research Project, Canberra, August 1978, pp. 120.

\* *Direct Foreign Investment: A Japanese Model of Multinational Business Operations.* Croom Helm, London, September 1978, pp. 246.

「太平洋貿易開発機構」『季刊アジアテック』(一〇月)。

「世界的視野から見た日豪経済関係」(P・エイライムスと共著)、『日豪ビジネス』(一〇月)。

「日豪多国籍企業の将来」日本輸出入銀行、『海外投資研究』(一一月)。

「田高スエーデンが急務だ——輸出産業の田高差強を脱却せよ——」『世界経済誌』(一一月)。

「Direct Foreign Investment to Developing Countries: The Issue of Over-Presence,」*Hitoisubashi Journal of Economics*, December 1978.

Sir John Crawford and Saboro Okita, eds., Peter Drysdale and Kiyoshi Kojima, asst., *Raw Materials and Pacific Economic Integration*, Croom Helm, London, 1978, pp. 343 in which, Peter Drysdale and Kiyoshi Kojima, "The Western Pacific and the World Economy," Crawford, Okita, Drysdale and Kojima, "Part II. Economic Interdependence in the Western Pacific."

"An Organization for Pacific Trade, Aid and Develop-

ment: A Revised Proposal," Professors World Peace Academy of Japan, *The Pacific Era, Issues for the 1980s and Beyond*, 1978.

### 一九七九年

「世界経済の動向と日本——主として日高問題を中心として——」『如水会々報』(一月)。

「環太平洋諸国の経済統合」、『日本経済新聞』(一月六日)。  
 Japanese Direct Foreign Investment: A Model of Multinational Business Operations, Charles E. Tuttle Co., Tokyo, February 24, 1979.

"Halting the Rise in the Value of the Yen," Sir Crawford and Dr. Saburo Okita, eds., *Australia and Japan: Issue in the Economic Relationship*, Australia-Japan Economic Relations Research Project, Canberra and Tokyo, 1979.

「総括」『世界的視野から見た日本経済』(P・エイライムスと共著)、『太平洋貿易開発機構』小島清編、『日豪関係と東南アジア——日豪関係研究報告』第二号——、『日豪調査委員会』三月。

「太平洋経済圏の可能性」日本工業倶楽部、第二〇三回産業講演要旨(四月二四日)。

「国際貿易投資新論」『世界経済評論』(四~五月)。  
 「ASEAN回転援助基金」『一橋論叢』第八一卷五号、(五月号)。

「太平洋經濟圏への関心」、『日豪ブレティン』(一一号、五月)。

「名和先生と赤松先生の二重写し」、『真実と激情・名和統一学問と人』、文一綜合出版、六月。

「加工貿易型經濟發展モデル(上・下)」、『世界經濟評論』(二〇〜二一月)。

『アジア太平洋地域の經濟協力』、日本國際問題研究所、一九八〇年代日本外交の針路」プロシエクト(二〇月)。

「新興工業国への対応」、『日本輸出入銀行』、『海外投資研究所報』(一一月)。

「ASEANの經濟統合」、『國際問題』(一一二月)。

「多国籍企業」、『東洋經濟新報社』、『經濟学大辞典』(1)。

#### 一九八〇年

「八〇年代の世界經濟秩序への展望」、『世界經濟評論』(一月)。

「オーストラリアのアジア貿易への関心」、『日豪ブレティン』(一五号、三月)。

「八〇年代は太平洋經濟の時代」、『世界經濟評論』(四月)。

「國際會議の母体に——日本の國際問題研究に望む——」、『國際問題』(四月)。

「円レート問題——篠原博士の貢献——」、『官沢健一他編』、『戦後經濟政策論の争点』、勁草書房、四月。

「豪州・PNG・香港の印象——第六回合同委員会に出席し

て——」、『日豪ブレティン』(第一六号、五月)。

*Economic Cooperation in a Pacific Community*, the Japan Institute of International Affairs, 1980.

“Australia's Trade with Asia: Some Policy Issues,” *Hitoiubashi Journal of Economics*, Vol. 21, No. 1, June 1980.

“Japanese Direct Foreign Investment in the Asian-Pacific Region,” *Business Cooperation between Asia-Pacific and Japan in Eighties*, Export-Import Bank of Japan, 1980.

“Japanese Direct Foreign Investment in Asian Developing Countries,” *Rivista Internazionale di Scienze Economiche e Commerciali*, Luglio—Agosto, 1980.

“ASEAN-Pacific Forum,” in Ross Garnaut, ed., *ASEAN in a Changing Pacific and World Economy*, ANU Press, 1980.

「巻頭言：激動期にあたり世界經濟評論に望む」、『世界經濟評論』(八月)。

「多国籍企業の新潮流——日本型海外投資論の位置づけ——」、『日本輸出入銀行』、『海外投資研究所報』(八月)。

\* 「太平洋經濟圏の生成——小島清還暦記念論集——」、『世界經濟研究協会』、九月一日。

\* 「アジア太平洋地域の經濟協力」、『一九八〇年代日本外交の針路』、日本國際問題研究所。

「現代資本主義と新國際經濟秩序」、『世界經濟評論』(一一

月)。

「太平洋コンコニティ作りへの第一歩——キャンハラ・セムナーに出席して——」、『世界経済評論』(一二月)。  
 「太平洋連帯をめぐる最近の動き」、『日豪パンレーン』第一九号、(一二月)。

一九八一年

「現代資本主義と新国際経済秩序・補論——片野彦二教授の批判に接して——」、『世界経済評論』(二月)。  
 「自由貿易・保護貿易・公正貿易」、『広島大学経済論叢』(三月)。

「環太平洋連帯の曲がりかど」、『貿易と産業』(四月)。  
 『外国貿易・五訂』、春秋社、四月三〇日。

「現代資本主義と新国際経済秩序・再補論——片野彦二教授の批判に重ねて答へ——」、『世界経済評論』(五月)。

\* 『多国籍企業の直接投資』、タニヤキム、社、五月。

“Economic Co-operation in a Pacific Community,” in Sir John Crawford, ed, Greg Seow, asst., *Pacific Economic Co-operation: Suggestions for Action*, Heinemann Educational Books (Asia) Ltd., 1981.

“Economic Cooperation in a Pacific Community,” *Asia Pacific Community, A Quarterly Review*, Asian Club, Spring 1981 (No. 12).

“A New Capitalism for a New International Economic

Order,” *Hitoisubashi Journal of Economics*, Vol. 22, No. 1, June 1981.

“Comments on Baldwin’s Paper,” in Wontack Hong and Lawrence B. Krause, eds, *Trade and Growth of the Advanced Developing Countries in the Pacific Basin*, Korea Development Institute, 1981 (Papers and Proceedings of the Eleventh Pacific Trade and Development Conference).

「中国の近代化と開放経済化——杭州世界経済会議」に出席して——」、『世界経済評論』(六月)。

「現代資本主義と新国際経済秩序」、『国際経済学会論』、『国際経済』、三二号。

「自動車輸出の自主規制——自由貿易か管理貿易か——」、『世界経済評論』(八月)。

「企業経済貿易投資論」、『一橋大学研究年報』、『経済学研究』、三二(八月)。

“Japan’s Economic Relationship with the Pacific Basin,” Vancouver Seminar Paper, September 10, 1981.

「自主貿易か管理貿易か——対米自動車輸出自主規制——」、『如水会々報』、一九八一・九。

\* 『日豪資源貿易のあり方』、山沢逸平・池間誠編、『資源貿易の経済学』、小島清選歴記念論集、文真堂、九月三〇日。

「第一三章・オーストラリア経済の展望」、『小島清／日豪調査委員会編』、『日豪経済ハンドブック』、一〇月一六日。

「総括」、『第一章・新興工業国への対応』、『第五章・オース

- トラリアのアジア貿易への関心」、『第九章・太平洋コミュニティ作りの第一歩——キャンベラ・セミナーに出席して』、小島清編、『アジアの工業化と日豪関係』、日豪関係研究報告・第四号、日豪調査委員会、一〇月。
- 『太平洋経済圏と日本』、『日豪フロンティア』(一〇月)。
- 『第一二回太平洋貿易開発会議』に出席して、『日豪フロンティア』(一〇月)。
- 『対開発途上国投資の新形態』、日本輸出入銀行、『海外投資研究所報』(一〇月)。
- 『対米自動車輸出自主規制——管理貿易化の危機』、『一橋論叢』、第八六巻五号、(一一月号)。
- 『先進国間貿易と産業調整——最適規模経済を可能にする国際合業で自由貿易の拡大を——』、『日本経済研究センター会報』四〇六号、(一一月一五日)。
- 一九八二年
- 『円レートと輸出行動——値引き輸出をやめ高利寡売主義に徹せよ——』、『世界経済評論』(三月)。
- 『ガマニ・コレアを囲む座談会：南北対話とUNCTAD』、『経済と外交』(三月)。
- “Economic Cooperation in a Pacific Community,” 国際基督教大学、『社会科学ジャーナル』第二〇号(一)、『(三月)』。
- “Development Oriented Direct Foreign Investment and the Role of ADB,” Asian Development Bank, *Economic Office Reports Series*, Report No. 4, April 1982.
- “A Perspective of the Australian Economy: A Japanese View,” Australia-Japan Research Centre, *Pacific Economic Papers*, No. 91, May 1982.
- “Macroeconomic versus International Business Approach to Direct Foreign Investment,” *Hitoisubashi Journal of Economics*, Vol. 23, No. 1, June 1982.
- 『発展志向的海外直接投資を提案する——アジア開銀の新政策をめぐって——』、『世界経済評論』(六月)。
- 『赤松先生と私の学問』、『キタン新聞』(六月一〇日)。
- “Economic Cooperation in a Pacific Community,” in Paul F. Hooper, ed., *Building a Pacific Community*, East-West Center, 1982.
- “Japan-ASEAN and Pacific Economic Cooperation,” the 9th ASEAN-Japanese Business Meeting, November 15, 1982.
- 『本年度共通論題「遠太平洋連帯と日本」総括』、『日本経済政策学会年報』XXX。
- 『自由経済体制の変化と国際新秩序』、『経済同友』四〇七号、(七月二五日)。
- 『海外直接投資「新形態」の進展』、日本輸出入銀行、『海外投資研究所報』(九月)。
- 『合意的国際分業・国際合業・企業内貿易(上・下)』、『世界経済評論』(一一一―一二月)。

「太平洋地域経済協力と日本—ASEAN関係」第九回日本・ASEAN経営者会議「一月一日。Japan-ASEAN and Pacific Economic Cooperation, the 9th ASEAN-Japanese Business Meeting, November 15, 1982.

「貿易政策・経済開発論——一橋における日本の国際経済学の探求——」一橋大学創立百年記念、『一橋大学学問史』。  
「第一三回太平洋貿易開発会議に出席して」、『日本経済学会連合ニュース』一九号。

「Report on the Annual Meeting of the Japan Economic Policy Association, "Information Bulletin of the Union of National Economic Association in Japan, No. 2, 1982.

一九八三年

「二種の国際貿易アプローチ——一般的均衡分析と商品別分析——」一橋大学研究年報『経済学研究』二四、(一月)。

「国連での『多国籍企業行動規範』作り(第三報)」、『世界経済評論』(三月)。

「オイルショックと太平洋地域の構造調整——第一三回太平洋貿易開発会議に出席して——」、『日豪フレイトン』(三月)。

「第三章・重化学工業化と地域統合」(小島清・渡辺利夫共同執筆)、朴宇熙・渡辺利夫編、『韓国の経済発展』、文真堂、九月。

「書評」『板垣与一編、『多国籍企業と中進工業国』を読んで』、『世界経済評論』(一〇月)。

「太平洋経済協力への足音」、『日豪フレイトン』(一〇月)。  
「フィリピンへの日・米直接投資」、『日本輸出入銀行』、『海外投資研究所報』(一〇月)。

「総括・太平洋協力と日豪の関心」第二章・太平洋経済協力力の課題：実践的新国際経済秩序、小島清編、『太平洋協力と日豪の関心』、日豪関係研究報告第五号、日豪調査委員会、一〇月。

「How to strengthen economic cooperation in the Asia-Pacific Region, " in Hadi Soesastro and Han Sung-joo, eds, *Pacific Economic Cooperation: The Next Phase*, Centre for Strategic and International Studies, Jakarta, October 1983.

「総合商社と海外投資——経済開発のマーチャント——」、『世界経済評論』(一月)。

「香港・シンガポールへの日・米直接投資」、『日本輸出入銀行』、『海外投資研究所報』(十二月)。

「Japanese Direct Foreign Investment and Economic Development in the Asia Pacific Region, " *The Korean Journal of International Studies*, Vol. 15, No. 1, Winter 1983/84.

一九八四年

\* 「総合商社の挑戦——経済開発のマーチャント——」、『小島清・小沢輝智共著、産業能率大学出版部、三月一日。』

「日本の海外接投資——転換期を期して将来をどうするか——」、『世界経済評論』(三～五月)。

\* 「貿易・海外直接投資の統合理論」、『一橋大学研究年報』『経済学研究』二五(三月)。

Kiyoshi Kojima and Terutomo Ozawa, *Japan's General Trading Companies: Merchant of Economic Development*, OECD, Paris, 1984.

“How To Revitalise Trade and Investment between Australia, Japan and Southeast Asia,” 12th Australia-

Japan Relations Symposium, Canberra, 22—23 March, 1984.

“ASEAN and Pacific Economic Cooperation,” edited version of the lecture delivered at the Stamford Executive Centre, Petaling Jaya, Malaysia, 26 March, 1984.

「太平洋協力(シリ)会議・イン・マニラ・経済」、『日豪関係』第三四号(三月)。

(\*印の文献は「小島清名誉教授自作年譜」で言及されて  
5296789)